

## 2021年宮城宣言(2021. 5. 15)

### 1 研鑽

我々は、地震や風水害その他による災害の発生を止めることは出来ませんが、被害を減らし、あるいは復興にあたり被災者支援に寄与することは可能です。そのために、我々は、都市直下型地震により大規模な都市災害が生じた阪神・淡路大震災、大規模地震・津波により広範囲で大規模な被害が生じた東日本大震災、近年各地で頻発する豪雨災害などから真摯に教訓を学ぶとともに、その教訓を活かすべく研鑽に努めます。

### 2 連携・政策提言

将来、首都直下型地震や南海トラフ地震・東海地震その他の大規模災害が予想される中、これに備え、平常時より、官公署、住民、専門士業、研究者、その他公私の団体等との連携を図り、総合的な視点から、防災活動並びに災害復興支援活動の遂行に寄与するとともに、必要な政策提言を行っていきます。

### 3 連携の拡大

現在、近畿災害対策まちづくり支援機構にはじまり、東京都の災害復興まち

づくり支援機構、広島県の災害復興支援士業連絡会、宮城県の災害復興支援士業連絡会など、全国各地で次々と専門家の支援連携活動団体が設立されています。

我々は、東日本大震災から10年を経過するこの機会に、災害が頻繁に起こる日本において、被害の軽減と被災者の速やかな復興を実現するよう、出来る限りの防災活動並びに災害復興支援活動を行うことを目標に、各地で実践されている士業連携による支援活動を、更に全国規模で広め、団体相互の交流・連携を深め、全国的に協力・連携の輪を広げて、実践していくことをここに誓います。

2021年(令和3年)5月15日

近畿災害対策まちづくり支援機構

災害復興まちづくり支援機構

広島県災害復興支援士業連絡会

宮城県災害復興支援士業連絡会

全国災害復興支援士業連絡会設立大会参加者一同